

公益社団法人日本演劇協会 令和3年度事業報告書
令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日

演劇の向上・発展に関する事業

1. 『演劇年鑑2022(2021年度版)』刊行の為の調査・研究

『演劇年鑑』は昭和41年(1966年)より50年以上の歴史を誇る当会の定期刊行物である。
平成8年(1996年)より文化庁委託事業として刊行を実施している。

(1) 演劇興行の現状に関する調査

全国主要劇場のほか劇団及び上演団体より公演プログラム・公演チラシ等を取集し 記録・データ化する。また全国700余の劇団及び上演団体にアンケート調査を行い、活動の実態や団体構成等の情報提供を受け、集計調査する。その他、直接劇場に足を運び、劇場運営の実態や観客の反応等のデータを収集する。

(2) 収集データの研究

収集したデータを基に、演劇興行の現状と動向、劇作家・演出家・スタッフ並びに出演者等の創作・活動動向を記録として残すと共に、演劇興行の現状に関する問題点・課題点などを探求。次代の演劇文化の向上・発展につなげる。

【事業報告】

令和3年度文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業(年鑑・調査研究)」として受託計画の通りに実施し、『演劇年鑑2022』刊行への準備に充てられた。

■データ収集→4月から翌年3月にかけて13名で実施

■アンケート調査及び集計

→11～12月にかけて約 1,100 カ所へ解答を依頼、回収し集計を行った

2. 『演劇年鑑2022(2021年度版)』の刊行

1. における調査研究を研究・集約したものを『演劇年鑑2022』『演劇年鑑別冊2022』として2022年3月に刊行予定。刊行後は掲載内容すべて(著作物は除く)を公式ホームページにて公開し、広く一般にも開示する。

公演タイトルや出演者名など、昨今の公演表記に英語表記が多用されるようになったことを鑑み、また今後の検索データベース化計画への準備段階として、『演劇年鑑 2021』から横書きスタイルに一新。表記自体が見やすくなったことで、従来の読者だけでなく、次代を担う演劇関係者や学生にも読み易くなるよう工夫を講じた。『演劇年鑑 2022』では、掲載する劇場を全国視野で選出・追加するほか、舞台写真などの掲載写真をカラーにするなど、より内容の充実を図る。掲載内容は以下を予定。

●『演劇年鑑2022』

概況、資料Ⅰ(系列別全国主要劇場上演記録、その他現代演劇上演記録)、資料Ⅱ(系列別主要劇場一覧、主要興行会社・劇団上演演目一覧)、資料Ⅲ(演劇賞・関係各賞受賞者、劇壇時事、雑誌掲載戯曲、演劇関係新刊書、演劇関係物故者一覧)、写真(榮譽の人々、文化庁芸術祭、話題の舞台)

●『演劇年鑑別冊2022』

演劇人人名録、公演団体概況・年間活動状況、年間公演活動状況集計資料

【事業報告】

令和3年度文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業(年鑑・調査研究)」として受託計画の通りに実施し、令和4年3月31日に刊行した。

■編集・校正作業→12月から翌年3月にかけて13名で実施

■仕様→『演劇年鑑2022』本体、『演劇年鑑2022』別冊を同一カバーに収納

■体裁→本体:A5版574頁(グラビア17頁・本篇557頁、昨年度比174頁増)
別冊:A5版127頁(昨年度比4頁増)

■発行部数→940部(昨年度比20部増)

3. 講座・催事などの実施

会員や演劇関係者のみならず、広く一般にも門戸を広げ、演劇文化への理解を深めてもらうことを図り、協会発足以来、大きな成果を挙げてきた「演劇講座」と「演劇フォーラム」。その伝統を踏襲する形で、令和2年度に内容とタイトルをブラッシュアップした『演劇お勉強会 ゲキ勉!』シリーズを本格的に始動させる。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止などの理由により、計画は進んでいたものの実施が叶わなかったが、本年度は対策を講じた上で受講者を集めた会場での実施はもちろん、オンライン方式など新たな時代の方式も積極的に導入して実施する。

【事業報告】

新シリーズ「演劇お勉強会 ゲキ勉!」を始動。第1回目としてスペシャル『すみれ Forever 植田紳爾 meets 鳳蘭』を開催した。詳細は以下の通り。
『すみれ Forever』は好評を受けたことから、今年度も引き続き実施予定である。

■『すみれ Forever 植田紳爾 meets 鳳蘭』

登壇者:植田紳爾、鳳蘭、石井啓夫

実施日時:令和4年1月22日(土)午後3時00分～4時30分

実施会場:第一ホテル東京「プリマヴェーラ」

実施料金:指定 6,000 円

動員人数:110 名

4. 事業等に関する広報活動

- 1) 会報「日本演劇協会会報」の発行(年2~3回)
- 2) 公式ホームページ並びに公式 Twitter の更新・管理(随時)

【事業報告】

- 会報の発行→No.352(2021年9月)、No.353(2022年2月)、各500部
- 公式ホームページ並びに公式 Twitter を事業に合わせ随時更新した

その他

- 1) 理事会・総会等の会議・懇親会等の開催
- 2) 舞台脚本料・演出料等に関する最低料金の交渉の継続、日本著作権者団体協議会・研究会等への参加、故・中野實氏等の著作権管理協力など、演劇関係者の社会的地位の確立を図る活動。
- 3) 演劇関連団体・劇団との連携・交流
芸術家会議、公益社団法人芸能実演家団体協議会(芸団協)、公益社団法人日本劇団協議会、一般社団法人日本演出家協会、一般社団法人日本劇作家協会、一般社団法人日本劇場技術者連盟、独立行政法人日本芸術文化振興会、松竹株式会社、阪急電鉄株式会社／宝塚歌劇団、公益財団法人都民劇場、主要劇団、ほか

【事業報告】

- 定時総会並びに理事会は、新型コロナウイルスの影響により書面決議にて実施した(詳細は別表の通り)
- 令和3年度定時総会にて、令和3・4年度理事・監事選任案が承認された(承認された理事、監事は別表の通り)
- 一般社団法人日本舞台美術家協会「第1回伊藤熹朔記念賞選考展」への後援
- 故・北條秀司氏脚本「王将」の上演使用に関する著作権管理事務への協力

～令和3年度 総会・理事会の開催記録～

1. 総会

	議事事項等	議決権数
定時総会	<p>◆提案日・通知日:令和3年5月31日</p> <p>第一号議案:令和2年度事業報告・収支決算報告の件</p> <p>第二号議案:令和3・4年度理事・監事選任案の件</p> <p>◆決議があったとみなされた日:令和3年6月18日</p>	203名

2. 理事会

開催回	議事事項等	議決権数
第1回	<p>◆提案日・通知日:令和3年5月17日</p> <p>第一号議案 令和2年度事業報告・収支決算報告の件</p> <p>第二号議案 令和3・4年度理事選任案の件</p> <p>第三号議案 内閣府への「変更認定申請」届出の件</p> <p>第四号議案 令和3年度定時総会開催の件</p> <p>◆決議があったとみなされた日:令和3年5月28日</p>	<p>理事20名</p> <p>監事2名の 異議なし</p>
第2回	<p>◆提案日・通知日:令和3年6月22日</p> <p>第一号議案:令和3・4年度代表理事(会長)選任案の件</p> <p>第二号議案:令和3・4年度業務執行理事(専務理事)選任案の件</p> <p>◆決議があったとみなされた日:令和3年7月7日</p>	<p>理事19名</p> <p>監事2名の 異議なし</p>
第3回	<p>◆提案日・通知日:令和4年3月4日</p> <p>第一号議案:令和4年度事業計画書及び収支予算書 承認の件</p> <p>◆決議があったとみなされた日:令和4年3月22日</p>	<p>理事19名</p> <p>監事2名の 異議なし</p>

～令和3・4年度役員～

【代表理事(会長)】

植田紳爾

【業務執行理事(専務理事)】

安孫子正、織田紘二、糟谷治男、水谷内助義

【理事】

石井ふく子、大和田文雄、岡崎哲也、金井勇一郎、栗山民也、小池修一郎、齋藤雅文、
嶋田親一、中嶋正留、坂東玉三郎、松本白鸚、水落潔、水谷八重子、横溝幸子

【監事】

齋藤讓一、齋藤芳朗

(令和4年3月31日現在)

公益社団法人日本演劇協会
事業報告書附属明細書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度事業報告書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので該当しない。

以上

公益社団法人日本演劇協会

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目		当年度	前年度	増減
I 資産の部				
1. 流動資産				
	現金	1,508,765	787,471	721,294
	普通預金	549,323	2,367,565	△ 1,818,242
	振替預金	16,052	516,155	△ 500,103
	未収会費	640,000	640,000	0
	定期預金	0	0	0
流動資産合計		2,714,140	4,311,191	△ 1,597,051
2. 固定資産		0		
(1) 基本財産		0	0	0
(2) 特定財産		0	0	0
(3) その他固定資産		660,000	660,000	0
	敷金	540,000	540,000	0
	書籍資料等	120,000	120,000	0
固定資産合計		660,000	660,000	0
資産合計		3,374,140	4,971,191	△ 1,597,051
II 負債の部				
1. 流動負債				
	前受金	0	0	0
	未払金	0	0	0
	預り金	0	0	0
流動負債合計		0	0	0
2. 固定負債				
固定負債合計		0	0	0
負債合計		0	0	0
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産		0	0	0
2. 一般正味財産		3,374,140	4,971,191	△ 1,597,051
正味財産合計		3,374,140	4,971,191	△ 1,597,051
負債及び正味財産合計		3,374,140	4,971,191	△ 1,597,051

公益社団法人日本演劇協会

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当期額	前年度額	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費・入会金等	5,008,000	5,296,000	△ 288,000
入会金	3,000	6,000	△ 3,000
正会員会費	1,980,000	2,480,000	△ 500,000
賛助会員会費	3,025,000	2,810,000	215,000
②事業収益	11,400,470	10,062,884	1,337,586
入場料・受講料等収入	615,000	0	615,000
調査・研究出版物収入	265,470	247,884	17,586
広告料収入	1,120,000	1,115,000	5,000
委託金（文化庁）	9,400,000	8,700,000	700,000
③受取寄付金	0	0	0
④雑収益	62,928	2,072,018	△ 2,009,090
作品管理協力金（北條秀司、中野實）	62,920	72,000	△ 9,080
持続化給付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取利息	8	18	△ 10
経常収益計	16,471,398	17,430,902	△ 959,504
(2) 経常費用			
給与手当	2,004,352	2,821,675	△ 817,323
法定福利費	779,061	508,438	270,623
福利厚生費	0	0	0
賞与	60,000	0	60,000
在宅手当	18,000	0	18,000
地代家賃	2,379,827	2,379,027	800
通信費	1,141,849	1,587,954	△ 446,105
旅費交通費	480,636	420,828	59,808
水道光熱費	240,472	222,417	18,055
リース料	249,480	272,160	△ 22,680
諸謝金	5,552,868	5,274,420	278,448
会場使用料	475,264	0	475,264
賃借料	104,500	0	104,500
事業諸経費	93,170	0	93,170
借損料	40,700	33,000	7,700
諸会費	94,720	89,500	5,220
会議費	0	258	△ 258
交際費	0	0	0

事務用品費	240,214	150,313	89,901
印刷製本費	3,166,285	4,214,892	△ 1,048,607
新聞図書費	42,640	18,000	24,640
保険料	5,590	5,090	500
外注費	352,000	42,020	309,980
支払手数料	287,497	213,995	73,502
租税公課	257,899	0	257,899
雑費	1,425	0	1,425
経常費用計	18,068,449	18,253,987	△ 185,538
当期経常増減額	△ 1,597,051	△ 823,085	△ 773,966
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,597,051	△ 823,085	△ 773,966
一般正味財産期首残高	4,971,191	5,794,276	△ 823,085
一般正味財産期末残高	3,374,140	4,971,191	△ 1,597,051
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,374,140	4,971,191	△ 1,597,051

正味財産増減計算書・内訳
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
		公1		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費・入会金等		4,214,200	793,800	5,008,000
	入会金	1,200	1,800	3,000
	正会員会費	1,188,000	792,000	1,980,000
	賛助会員会費	3,025,000	0	3,025,000
②事業収益		11,400,470	0	11,400,470
	入場料・受講料等収入	615,000	0	615,000
	調査・研究出版物収入	265,470	0	265,470
	広告料収入	1,120,000	0	1,120,000
	委託金（文化庁）	9,400,000	0	9,400,000
③受取寄付金		0	0	0
④雑収益		0	62,928	62,928
	作品管理協力金（北條秀司、中野實）	0	62,920	62,920
	持続化給付金	0	0	0
	受取利息	0	8	8
経常収益計		15,614,670	856,728	16,471,398
(2) 経常費用				
	給与手当	1,803,917	200,435	2,004,352
	法定福利費	701,155	77,906	779,061
	福利厚生費	0	0	0
	賞与	0	60,000	60,000
	在宅手当	16,200	1,800	18,000
	地代家賃	2,141,845	237,982	2,379,827
	通信費	1,027,665	114,184	1,141,849
	旅費交通費	432,573	48,063	480,636
	水道光熱費	216,425	24,047	240,472
	リース料	224,532	24,948	249,480
	諸謝金	5,552,868	0	5,552,868
	会場使用料	475,264	0	475,264
	賃借料	104,500	0	104,500
	事業諸経費	93,170	0	93,170
	借損料	40,700	0	40,700
	諸会費	0	94,720	94,720
	会議費	0	0	0
	交際費	0	0	0
	事務用品費	216,193	24,021	240,214
	印刷製本費	2,849,657	316,628	3,166,285
	新聞図書費	38,376	4,264	42,640
	保険料	5,031	559	5,590
	外注費	35,200	316,800	352,000
	支払手数料	258,748	28,749	287,497

	租税公課	232,110	25,789	257,899
	雑費	1,283	142	1,425
	経常費用計	16,467,412	1,601,037	18,068,449
	当期経常増減額	△ 852,742	△ 744,309	△ 1,597,051

2. 経常外増減額の部

経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 852,742	△ 744,309	△ 1,597,051

公益社団法人日本演劇協会
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日分)

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2. 引当金の明細

該当なし

以上

公益社団法人日本演劇協会

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

		場所	使用目的等	金額
1. 流動資産				
	現金	現金手元有高	運転資金として	1,508,765
	普通預金	みずほ銀行築地支店	運転資金として	549,323
	振替預金	ゆうちょ 東京貯金事務センター	運転資金として	16,052
	未収会費	正会員、賛助会員	正会員、賛助会員分	640,000
流動資産合計				2,714,140
2. 固定資産				
(1) 基本財産				0
(2) 特定財産				0
(3) その他固定資産				660,000
	敷金	松竹株式会社	東劇ビル事務所賃借敷金	540,000
	書籍資料等	日本演劇協会事務所	公益目的事業並びに協会資料として	120,000
固定資産合計				660,000
資産合計				3,374,140
II 負債の部				
1. 流動負債				
	前受金			0
	未払金			0
	預り金			0
流動負債合計				0
2. 固定負債				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産合計				3,374,140

【財務諸表に対する注記】

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ……該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ……該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ……什器備品に関しては法人税法の定率法による減価償却を実施している
- (4) 引当金の計上基準 ……該当なし
- (5) リース取引の処理方法
 - ……リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸処理に係る方法に準じた会計処理を適用している
- (6) 消費税等の会計処理 ……該当なし

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

- 3. 担保に供している資産 ……該当なし
- 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 ……該当なし
- 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 ……該当なし
- 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 ……該当なし
- 7. 関連当事者との取引の内容 ……該当なし